

三重県経済の現状と見通し<2008年8月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断	評価 (注1)	基調判断の 前月からの 変化(注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏み状態 企業の生産活動に減速感がみられるもと、景気はスローダウンし、足踏み感が窺われる状況。		
	当面の見通し	家計部門の弱さを主因に、 現下の足踏み状態がしばらく続く見通し 消費マインドの低下などを背景に、個人消費など家計部門の弱さが目立つほか、企業部門も今一つ回復力を欠く見通し。		
家計部門	個人消費	横這い 消費は、足元横這い。家計調査でみた消費支出は弱含みとなっているほか、大型小売店の販売状況もやや低調。		
	住宅投資	一進一退 新設住宅着工戸数は、一進一退。足元では、分譲住宅のマイナス幅が大きく、とりわけマンション着工が低迷。		
	観光	回復傾向 主要水族館の入場者数は足元増加。ならしめてもプラス基調で推移。		
	雇用・所得	弱含み 新規求人数は大幅マイナスで推移しているほか、物価上昇分を勘案した実質賃金指数も減少傾向。		
企業部門	企業活動	減速 鉱工業生産指数は、前年比低下。業種別にみると、一般機械や輸送機械のマイナスが目立つ状況。		
	企業倒産	低水準で横這い 倒産件数は、足元でやや増加の兆しもみられるものの、概ね低水準で横這い。		
	設備投資	悪化に歯止め 非居住用建築物着工床面積は、マイナス基調を脱しないものの、改正建築基準法による大幅悪化には歯止め。		
海外部門	輸出	減速 四日市港通関輸出額は、伸び率が縮小。乗用車が持ち直しつつあるものの、全体として伸び率は小幅に。		
公共部門	公共投資	底這い状態 請負件数・金額とも、底這い状態。国の2009年度予算でも関連予算の削減が見込まれ、公共投資の減少傾向が続く見通し。		
その他	物価	上昇幅が拡大 消費者物価指数は、食料・エネルギー価格の高騰を背景に、上昇幅が拡大。		

(注1)「評価」は5段階にて表し、☀️:晴、☀️☁️:晴～曇、☁️:曇、☁️🌧️:曇～雨、🌧️:雨、を示す。

(注2)「基調判断の前月からの変化」は、↗️:上方修正、↔️:据え置き、↘️:下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費

横這い

＜現状＞

○個人消費は、足元横這い。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は、2か月連続の前年比減少。費目別にみると、食料は前年比+10.4%と、5か月連続の前年比プラスとなった一方で、被服及び履物(同▲42.5%)、家具・家事用品(同▲22.9%)などが大幅減。この間、可処分所得は概ね底堅く推移しているものの、物価高によるマインド低下が消費を下押ししている模様。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、6月の大型小売店販売額(店舗数調整後)のうち、百貨店は3か月連続の前年比減少。もっとも、前年同月はセール前倒し効果から前年比+12.8%の大幅増であったことを踏まえれば、販売はやや低調ながら、大幅な不振とまでは言えない状況。

○7月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、3か月振りの前年比増加。車種別にみると、普通車に加え、小型車が新車効果などもあって高い伸びを記録。

＜見通し＞

○消費者のマインド低下の一因となっている原油価格について足元の状況を見ると、原油先物市場の代表的指標であるWTI(期近物)は、7月初旬に史上最高値(7月3日:145.29ドル/バレル)を記録した後、1か月余りで30ドル以上下落するなど、やや荒い値動きを示すなかで、右肩上がりの上昇基調にも一服感。

○もっとも、石油情報センターの調査によると、8月11日時点の三重県内ガソリンスタンドのレギュラーガソリン価格は183.6円/Lと、8月以降も小売段階でのガソリン価格は一段と高騰。こうした点を踏まえれば、消費は当面横這い、ないし弱含みの状況が続く見通し。

◆6月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲5.5%(2か月連続の減少)

◆6月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲2.1%(3か月連続の減少)

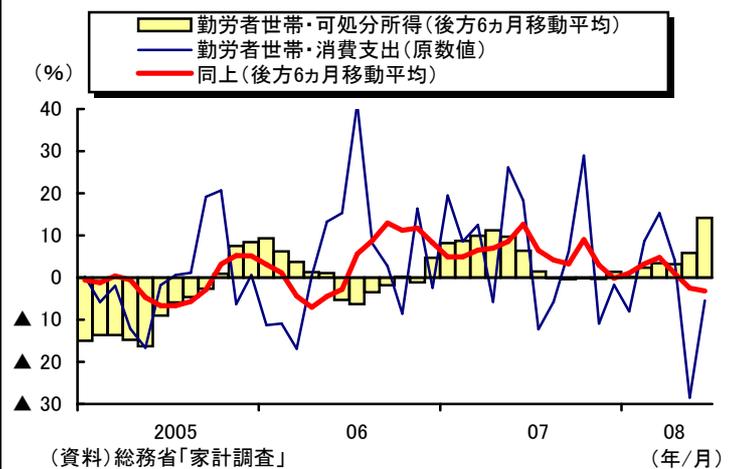
- ・うち百貨店 前年比▲4.0%(3か月連続の減少)
- ・うちスーパー 前年比▲1.6%(2か月連続の減少)

◆7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

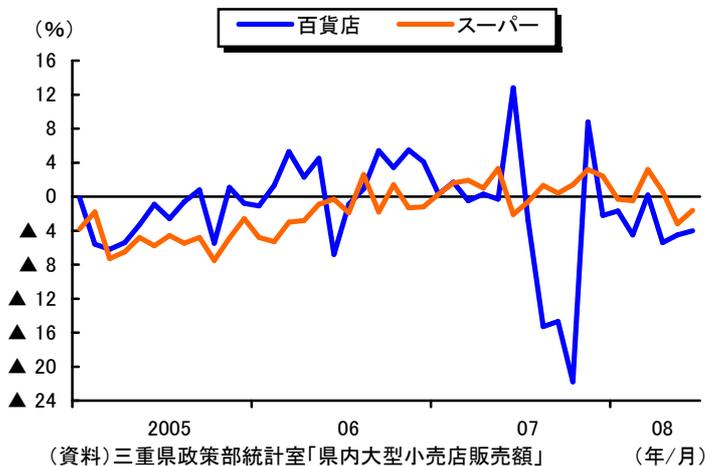
前年比+9.1%(3か月振りの増加)

- ・うち普通車 前年比+13.8%(7か月連続の増加)
- ・うち小型車 前年比+17.1%(3か月振りの増加)
- ・うち軽乗用車 前年比▲1.8%(6か月連続の減少)

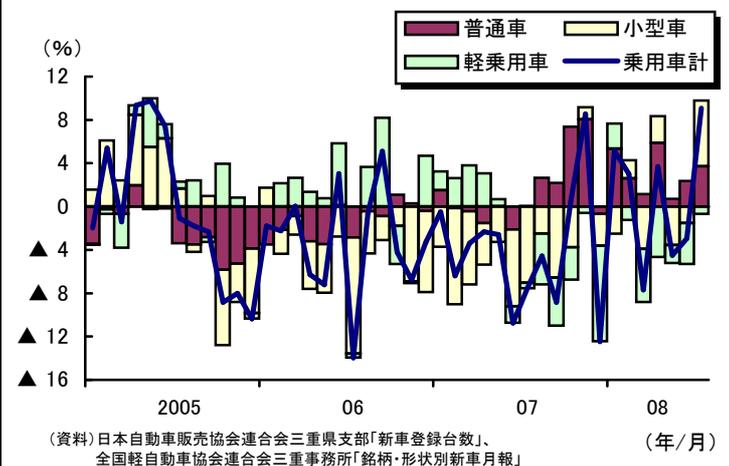
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



《現状》

- 住宅投資は、一進一退の状態。
- 6月の住宅着工戸数をみると(図表4)、2か月連続の前年比減少。分譲住宅のマイナス幅が大きく、とりわけ分譲マンションは2か月連続で着工ゼロの状況。

《見通し》

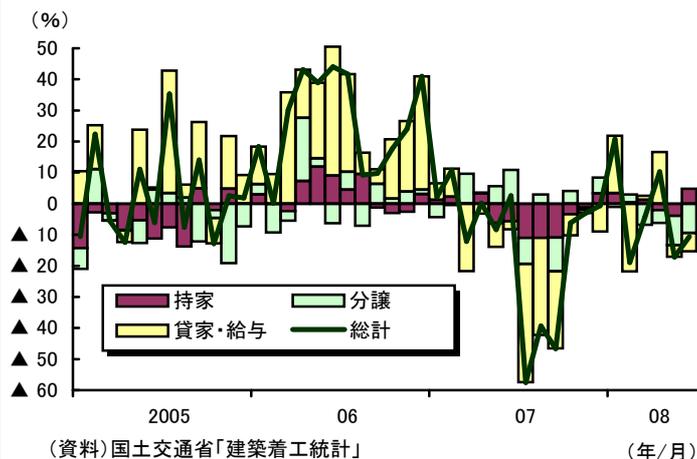
- 建築確認審査の厳格化を主眼とした建築基準法の改正からおよそ1年が経過し、住宅着工は7月～9月を中心に、数字のうえでは前年の反動から一時的に上振れする見通し(ちなみに、建築基準法改正直後の着工動向を振り返ると、2007年7月:前年比▲57.5%、8月:同▲39.4%、9月:同▲46.6%の大幅減であった)。
- もっとも、所得の伸び悩みに加え、資材価格の高騰に伴う物件価格の上昇など、住宅取得に対して向かい風となる要素が多いことを踏まえれば、基調としては一進一退、ないし弱含みの状況が続く見通し。

◆6月 住宅着工戸数

前年比▲10.6%(2か月連続の減少)

- ・持家
前年比+17.1%(3か月振りの増加)
- ・貸家
前年比▲10.3%(2か月連続の減少)
- ・給与住宅
前年比▲100.0%(3か月振りの減少)
- ・分譲住宅
前年比▲68.0%(4か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



《現状》

- 観光は、足元減速の兆しもみられるものの、伊勢志摩地域を中心に概ね回復傾向と判断。
- 5月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比増加。6か月移動平均値でみると、伸びは鈍化しているものの、プラス基調を維持。

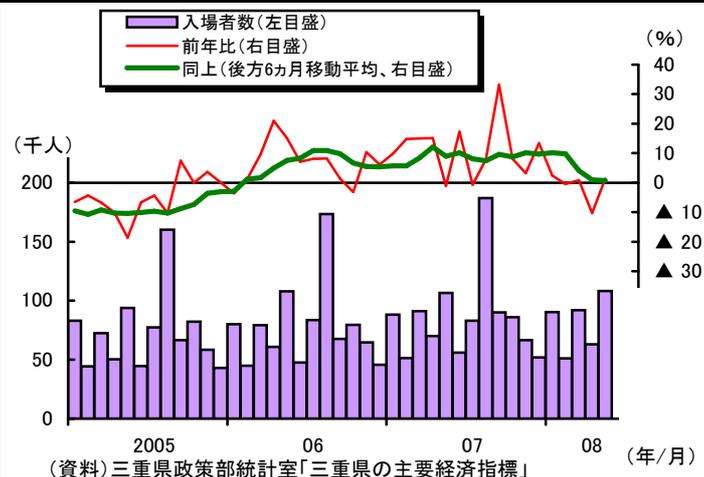
《見通し》

- 県内では、所得の伸び悩みや消費者マインドの冷え込みなどを勘案すると、旅行関連支出が減少し、観光客数が減少に転じる可能性も否定できないものの、新名神高速道路の開通効果から、関西方面からのアクセスが大幅に向上した伊勢志摩地域を牽引役に、県内の観光は回復傾向が続く見通し。

◆5月 鳥羽水族館入場者数

前年比+1.3%(2か月振りの増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は、新規求人数の落ち込みなどを背景に弱含み。一方、所得情勢も弱めの動きを脱せず。
- 6月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は10か月振りに下げ止まり、上昇に転じた反面、新規求人倍率は2か月連続の前月比低下。県内では2008年入り以降、全国と同様に求人倍率は概ね低下トレンド。
- 6月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、13か月連続の前年比減少。建設業(前年比▲28.9%)、製造業(同▲14.0%)、卸売・小売業(同▲31.3%)、サービス業(同▲31.9%)など、求人規模の大きい業種で軒並み2桁の減少。
- 5月の常用雇用指数をみると(図表8)、4か月連続の減少。製造業はプラス基調を維持しているものの、運輸業(前年比▲5.0%)、卸売・小売業(同▲3.6%)、サービス業(同▲5.6%)など、第3次産業が全般的に不振。また、名目賃金指数をみると、横這い圏内での動きが続いているものの、物価の騰落分を勘案した実質賃金指数は前年比▲1.8%と、マイナス幅が拡大。

＜見通し＞

- 新規求人数などの動きから雇用情勢の今後を見通すと、建設業や製造業といった業種では、建築着工の低迷や生産活動の増勢鈍化などを背景に、企業の求人ニーズが低下している様子もうかがわれるため、有効求人倍率は1倍を割り込むまで低下する可能性は低いものの、明確な上昇に転じることも見込み薄。
- また、所得情勢の先行きを展望しても、原材料価格の高騰を背景に、県内企業の収益環境が悪化しているとみられ、全般的に賃金の抑制スタンスが強い状況。こうした点を踏まえれば、足元の「名目横這い、実質マイナス」というトレンドが当面続く見通し。

◆6月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率
1.22倍(前月比+0.01ポイント、10か月振りの上昇)
- ・新規求人倍率
1.62倍(前月比▲0.12ポイント、2か月連続の低下)

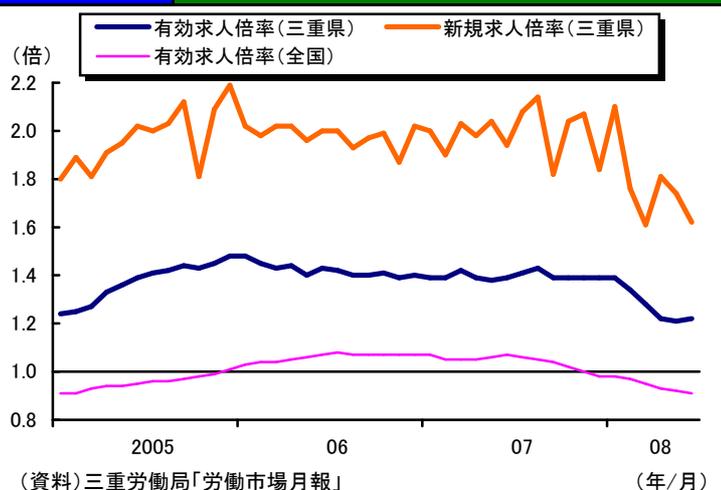
◆6月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

前年比▲21.2%(13か月連続の減少)

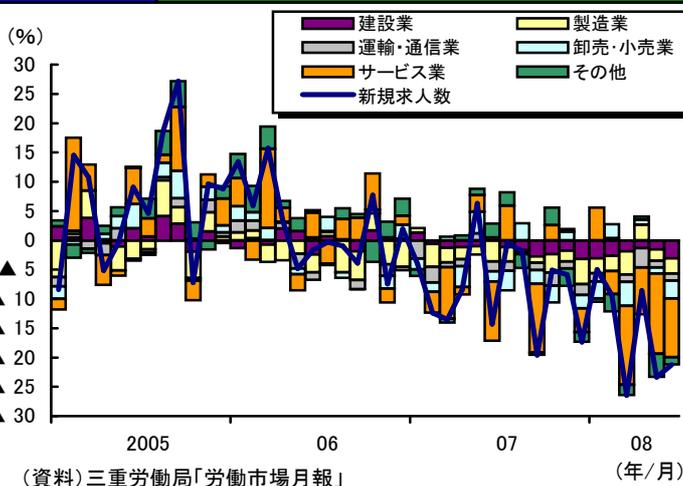
◆5月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲1.4%(4か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比+0.9%(2か月振りの増加)
- ・名目賃金指数
前年比±0.0%

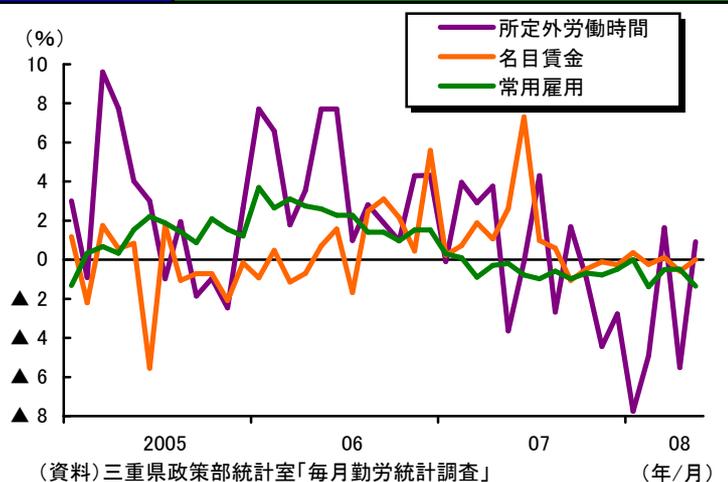
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く、前年比＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 減速

《現状》

- 企業の生産活動は、減速。
- 5月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、2か月連続の前年比低下。液晶パネルやフラッシュメモリを主力とする電子部品・デバイスや、液晶テレビを主力とする情報通信機械の好調が続いたものの、国内の需要低迷や欧米の景気減速などを背景に、2007年の生産を牽引してきた一般機械が2桁のマイナスとなったほか、輸送機械も3か月連続の低下。

《見通し》

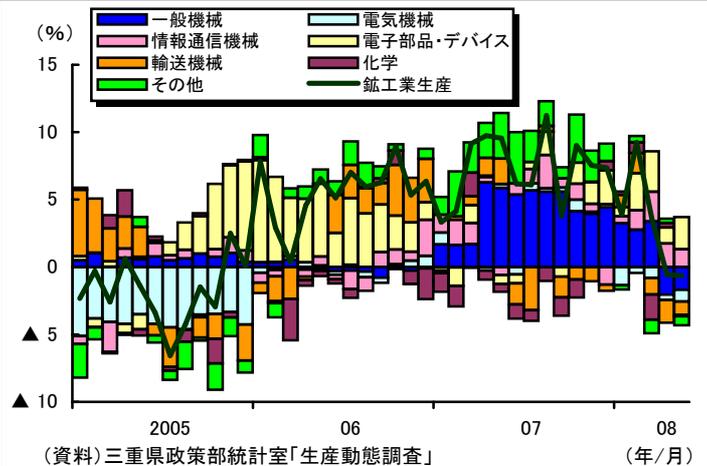
- 夏場にかけて、県内に生産拠点を構える大手電機メーカーの液晶テレビ増産計画が打ち出されており、情報通信機械や電子部品・デバイス部門の牽引力が維持・向上する見込み。その一方、一般機械や輸送機械については、欧米の景気減速に伴う輸出の減少などを背景に、当面は伸び悩むことが予想されることから、全体的にみれば足元の減速状態が続く見通し。

◆5月 鉱工業生産

前年比▲0.6% (2か月連続の低下)

- ・一般機械
前年比▲12.0% (2か月連続の低下)
- ・電気機械
前年比▲11.4% (5か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比+33.2% (5か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比+16.2% (8か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比▲5.5% (3か月連続の低下)
- ・化学
前年比▲0.9% (2か月振りの低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 低水準で横這い

《現状》

- 企業倒産は、足元でやや増加の兆しもみられるものの、概ね低水準で横這い。
- 7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は3か月振りの前年比減少となったものの、負債総額は7か月連続の増加。5億円を超える大型倒産が2件発生するなど、倒産動向は大口化の様相。なお、業種別にみると、建設業の倒産件数全体に占める割合が55.6%と過半を占めており、官公需の長期低迷傾向に加え、景気減速を背景とした民間建設工事の減少もマイナスに作用している模様。

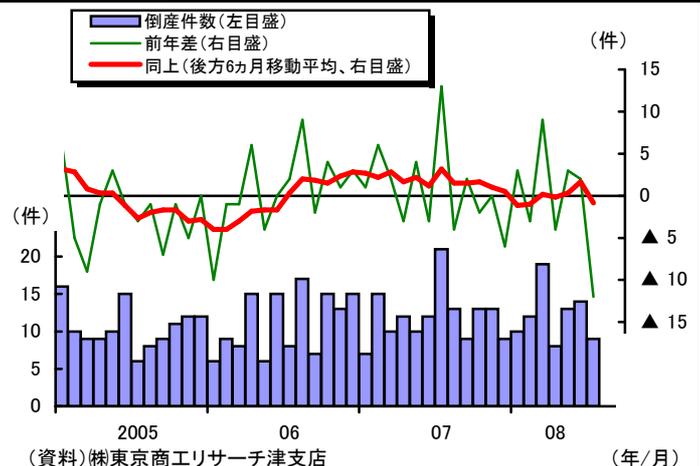
《見通し》

- 今のところ、倒産件数は低水準で推移しているものの、原材料価格の高騰などにより、製造業や運輸業などを中心に、企業の収益環境が一段と悪化することが懸念されるほか、建設業などでも、民間建設工事が減少傾向を脱しないことから、先行き倒産件数が増加トレンドに転じる可能性も。

◆7月 企業倒産

- ・倒産件数
9件 (前年差▲12件、3か月振りの減少)
- ・負債総額
2,468百万円
(前年差+408百万円、7か月連続の増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

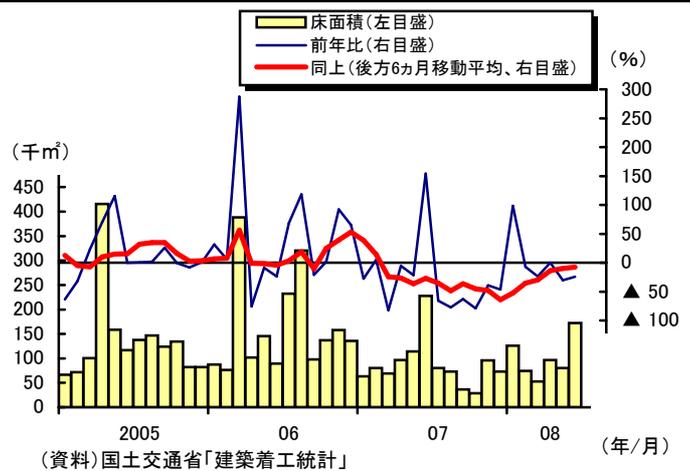
- 企業の建設投資は、建築基準法改正による大幅悪化には歯止めが掛かったとみられる状況。
- 6月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、2か月連続の前年比減少。後方6か月移動平均値でみると、2007年末をボトムに概ね下げ止まりと判断されるものの、マイナス基調をなかなか脱せず。

《見通し》

- 県内では電子部品・デバイス関連企業が既存工場の敷地内に新工場を建設するとの報道が見受けられるなど、積極的な投資スタンスを維持する大手企業もみられる状況。もともと、中堅・中小企業などでは、内外景気のスローダウンを背景として、設備投資に対して慎重な姿勢を強めている可能性が大。
- こうしたなか、工場や流通施設などを含む1～3号建築物について、建築着工の先行指標となる6月の建築確認件数をみると、前年比▲18.5%と2桁のマイナス。こうした点を踏まえれば、企業の建設投資は回復力に乏しい状態が当面続く見通し。

◆6月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲24.1% (2か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

《現状》

- 輸出は、減速。
- 6月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、3か月連続の前年比増加。その反面、津・尾鷲港を含めた管内全体でみると、前年比▲1.5%と2か月連続の減少。前年同月に津港でバハマ向けの貨物船(金額:約177億円)が1隻輸出されており、その反動などが現れた形。
- 四日市港の輸出動向を主要品目別にみると、音響・映像機器の部分品の増加基調が続いたほか、取扱高としては最大の品目である乗用車は、米国向けが金額ベースで24.7%の増加となったことから、8か月振りの増加。

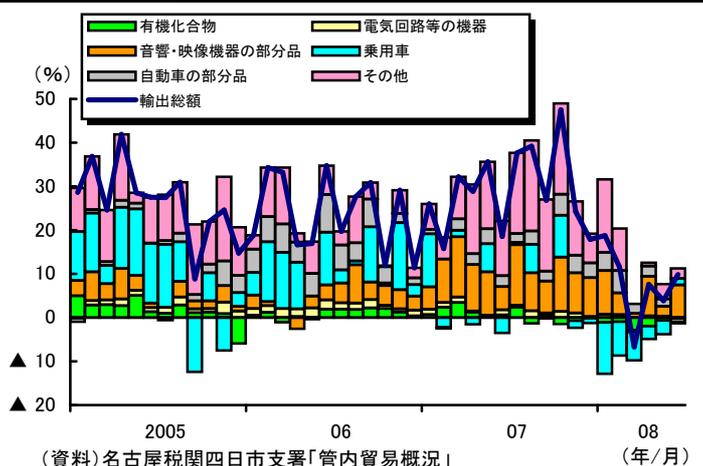
《見通し》

- 景気減速が続く欧米向けの耐久消費財輸出が伸び悩むもと、四日市港の輸出は足元の減速傾向が続く見通し。

◆6月 四日市港通関輸出額
前年比+9.9% (3か月連続の増加)

- ・有機化合物
前年比▲ 4.6% (6か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器
前年比▲ 14.4% (3か月振りの減少)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比+80.1% (26か月連続の増加)
- ・乗用車
前年比+ 5.7% (8か月振りの増加)
- ・自動車の部分品
前年比▲ 2.8% (16か月振りの減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

底這い状態

《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○7月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が4か月振り、金額が2か月連続の減少。2007年央以降、公共工事請負金額は平均して▲10%程度の減少傾向。

《見通し》

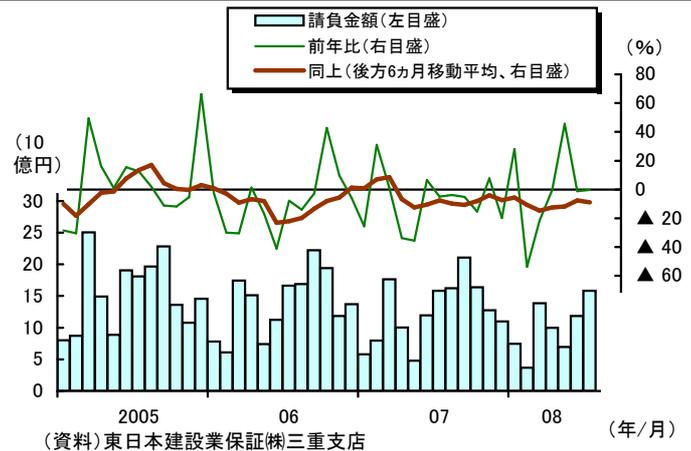
○7月29日に政府が閣議了解した「平成21年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」をみると、公共事業に係る予算総額については、前年度当初予算対比で3%の削減が明記されたことから、三重県内においても、公共投資は現下の減少傾向が続く見通し。

◆7月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比▲22.3%(4か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額
前年比▲0.2%(2か月連続の減少)

図表13

公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

上昇幅が拡大

《現状》

○物価は、上昇幅が拡大。

○6月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、9か月連続の前年比上昇となったうえ、上昇幅も、比較可能な2006年以降初めて2%台を突破。

○費目別にみると、食料のほか、光熱・水道、交通・通信の3部門が全体を押し上げる構図がより鮮明に。各品目のうち、下落が目立つのは洋服や家電などに限られており、物価上昇の流れは広範囲に波及。

《見通し》

○飲食料品や家事用品、ガソリンなどの値上げの動きが続いているのに加え、四半期ごとの改定に伴い、電気・ガス料金の更なる値上げが7月の指数に反映される見込みであることなどを踏まえれば、消費者物価は前年比+1%台後半～+2%台前半の上昇が続く見通し。

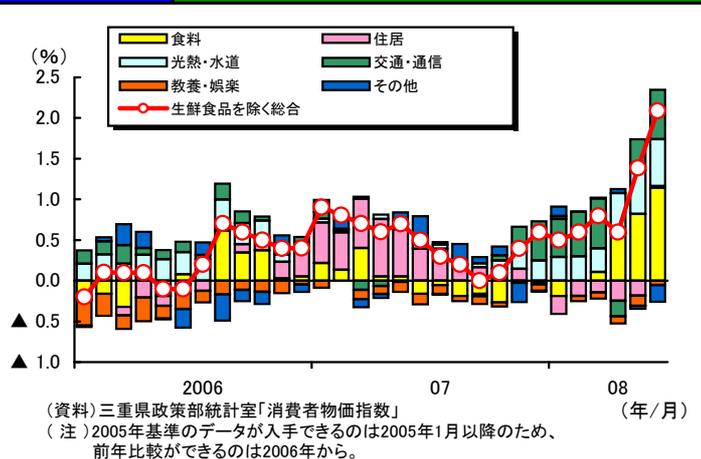
◆6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+2.1%(9か月連続の上昇)

- ・食料
前年比+4.3%(4か月連続の上昇)
- ・住居
前年比+0.1%(7か月振りの上昇)
- ・光熱・水道
前年比+8.0%(30か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+3.8%(2か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲0.5%(5か月連続の低下)

図表14

消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2008/8/14

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2006年	2007年	2007年		2008年		2008年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(5.6)	(7.2)	(6.9)	(8.0)	(5.6)		(3.6)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)		
生産者製品在庫指数	-	-	< 0.4>	< 3.0>	<▲ 1.9>		<▲ 2.5>	<▲ 1.8>	< 0.8>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,128 (12.1)	9,034 (11.1)	2,434 (11.5)	2,307 (8.4)	2,289 (9.2)	2,389 (8.7)	790 (6.9)	768 (11.7)	781 (9.3)	840 (5.5)	
公共工事請負金額(億円)	1,658 (▲ 10.0)	1,514 (▲ 8.7)	532 (▲ 4.7)	401 (▲ 10.7)	250 (▲ 20.5)	287 (7.4)	138 (▲ 21.5)	100 (▲ 0.4)	69 (45.5)	118 (▲ 1.2)	158 (▲ 0.2)
新設住宅着工戸数(戸)	20,009 (26.4)	17,128 (▲ 14.4)	2,698 (▲ 48.9)	5,081 (▲ 3.2)	4,035 (▲ 0.9)	4,938 (▲ 6.4)	1,310 (▲ 4.4)	1,747 (10.3)	1,405 (▲ 17.2)	1,786 (▲ 10.6)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(0.4)	(▲ 1.4)	(0.9)	(0.2)		(2.6)	(▲ 0.5)	(▲ 3.4)	(▲ 2.1)	
百貨店	(2.0)	(▲ 2.7)	(▲ 10.1)	(▲ 4.8)	(▲ 1.9)		(0.2)	(▲ 5.4)	(▲ 4.5)	(▲ 4.0)	
スーパー	(▲ 1.6)	(1.2)	(0.4)	(2.4)	(0.7)		(3.2)	(0.6)	(▲ 3.2)	(▲ 1.6)	
新車登録・販売台数(台)	70,118 (▲ 7.0)	65,290 (▲ 6.9)	15,289 (▲ 8.3)	15,603 (2.6)	20,405 (▲ 1.0)	13,901 (0.8)	8,957 (▲ 6.2)	4,569 (11.3)	4,024 (▲ 6.0)	5,308 (▲ 1.8)	5,618 (12.6)
軽自動車登録・販売台数(台)	45,741 (5.6)	43,739 (▲ 4.4)	10,102 (▲ 10.8)	9,471 (▲ 9.0)	12,968 (▲ 4.7)	9,731 (▲ 7.8)	5,745 (▲ 9.9)	3,070 (▲ 9.5)	3,145 (▲ 6.6)	3,516 (▲ 7.4)	3,192 (▲ 7.1)
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.40	1.41	1.39	1.34	1.22	1.28	1.22	1.21	1.22	
新規求人倍率(季調済)	1.97	1.99	2.01	1.98	1.82	1.72	1.61	1.81	1.74	1.62	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.3)	(1.3)	(0.3)	(▲ 0.3)	(0.1)		(0.1)	(▲ 0.6)	(0.0)		
実質賃金指数(同)	(1.0)	(0.9)	(0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)		(▲ 0.7)	(▲ 1.4)	(▲ 1.8)		
所定外労働時間(同)	(4.1)	(0.1)	(1.1)	(▲ 2.8)	(▲ 3.6)		(1.6)	(▲ 5.5)	(0.9)		
常用雇用指数(同)	(2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 0.6)		(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 1.4)		
企業倒産件数(件)	134	144	43	35	41	35	19	8	13	14	9
(前年同期(月)差)	(7)	(10)	(11)	(▲ 8)	(9)	(1)	(9)	(▲ 4)	(3)	(2)	(▲ 12)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 278,071 (28.5)	▲ 203,412 (▲ 26.8)	▲ 53,530 (▲ 48.9)	▲ 97,588 (61.7)	▲ 141,852 (▲ 1354.9)	▲ 142,938 (124.8)	▲ 54,088 (▲ 343.2)	▲ 61,560 (4539.0)	▲ 21,807 (▲ 46.9)	▲ 59,570 (180.8)	
輸出(百万円)	1,365,888 (27.9)	1,725,311 (26.3)	446,084 (26.0)	445,488 (23.2)	403,503 (▲ 3.2)	421,567 (1.1)	137,180 (▲ 13.5)	134,395 (5.5)	137,786 (▲ 0.2)	149,386 (▲ 1.5)	
輸入(百万円)	1,643,959 (28.0)	1,928,724 (17.3)	499,614 (8.9)	543,076 (28.7)	545,354 (34.5)	564,505 (17.4)	191,267 (40.2)	195,955 (52.2)	159,593 (▲ 10.9)	208,956 (20.9)	
四日市港 輸出(百万円)	1,192,559 (23.4)	1,538,715 (29.0)	413,845 (34.4)	413,662 (29.4)	373,518 (6.8)	387,072 (7.1)	124,159 (▲ 6.7)	123,185 (7.6)	126,168 (3.8)	137,720 (9.9)	
自動車輸出金額 (億円)	3,517 (24.8)	3,749 (6.6)	871 (8.6)	954 (7.4)	703 (▲ 29.8)	868 (▲ 5.9)	218 (▲ 28.6)	243 (▲ 12.2)	295 (▲ 11.6)	331 (5.7)	
乗用車輸出台数(台)	209,704 (10.7)	213,497 (1.8)	51,855 (18.0)	55,405 (7.9)	41,157 (▲ 25.2)	53,824 (5.0)	13,261 (▲ 20.9)	15,225 (▲ 3.9)	18,392 (1.3)	20,207 (17.2)	
消費者物価指数(津市)	(0.2)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.6)	(1.5)	(0.8)	(0.7)	(1.6)	(2.2)	
消費者物価指数(三重県)	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(1.4)	(0.7)	(0.5)	(1.3)	(2.3)	

<愛知県>

	2006年	2007年	2007年		2008年		2008年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(6.0)	(4.7)	(4.5)	(5.5)	(5.0)		(1.8)	(3.4)	(3.0)		
生産者製品在庫指数	(13.3)	(▲ 2.0)	(2.2)	(5.0)	(2.1)		(0.0)	(▲ 4.3)	(▲ 2.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	88,543 (10.6)	73,883 (▲ 16.6)	13,705 (▲ 38.5)	21,759 (▲ 8.2)	18,003 (0.9)	22,146 (7.6)	5,564 (▲ 18.2)	7,791 (25.3)	6,934 (17.8)	7,421 (▲ 12.5)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 0.9)		(▲ 0.4)	(▲ 2.7)	(▲ 3.8)	(▲ 4.8)	
百貨店	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	(▲ 1.2)	(▲ 2.7)		(▲ 5.1)	(▲ 6.1)	(▲ 5.2)	(▲ 11.9)	
スーパー	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 0.1)	(0.3)		(3.2)	(▲ 0.7)	(▲ 2.9)	(▲ 0.4)	
新車登録台数(台)	340,013 (▲ 4.2)	308,041 (▲ 9.4)	74,422 (▲ 10.1)	74,579 (▲ 2.5)	89,991 (▲ 1.7)		39,462 (▲ 3.7)	20,839 (2.6)	19,370 (▲ 5.8)		
有効求人倍率(季調済)	1.85	1.95	1.96	1.82	1.86	1.77	1.84	1.78	1.80	1.74	
実質賃金指数	(0.1)	(0.0)	(1.8)	(0.8)	(1.3)		(▲ 0.4)	(▲ 0.5)	(▲ 2.2)		
企業倒産件数(件)	597	671	180	157	171	181	63	50	62	69	62
(前年同期(月)差)	(▲ 125)	(74)	(43)	(3)	(▲ 1)	(19)	(0)	(7)	(▲ 9)	(21)	(▲ 3)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	870,138 (21.5)	998,875 (14.8)	244,263 (11.4)	273,132 (17.4)	236,352 (1.6)	233,006 (▲ 6.4)	84,396 (▲ 11.5)	82,200 (1.0)	72,840 (▲ 2.9)	77,965 (▲ 15.6)	
輸出(千万円)	1,495,043 (22.3)	1,673,317 (11.9)	412,797 (8.4)	447,006 (11.0)	412,120 (3.5)	401,179 (▲ 3.4)	147,392 (▲ 2.2)	137,946 (2.4)	127,169 (▲ 4.3)	136,065 (▲ 7.8)	
輸入(千万円)	624,905 (23.6)	674,442 (7.9)	168,534 (4.3)	173,874 (2.3)	175,768 (6.2)	168,173 (1.0)	62,996 (13.9)	55,745 (4.5)	54,329 (▲ 6.3)	58,099 (5.3)	
消費者物価指数(名古屋市)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(0.8)	(0.6)	(0.4)	(0.8)	(1.3)	(1.9)